山 梨 労 働 局 発 表
令和 ２年 ６月３０日

山梨県の労働市場の動き（令和２年５月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は1.02倍で、前月に比べて0.09 ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は1.73倍で、前月に比べて0.37 ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は 0.65倍で、前年同月に比べて0.21 ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を
とりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。
一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は12,305人となり、前月に比べ▲8.7%(1,172人)減少し、有効求職者(同値)は12,092人で前月に比べ▲0.2%(25人)減少しました。

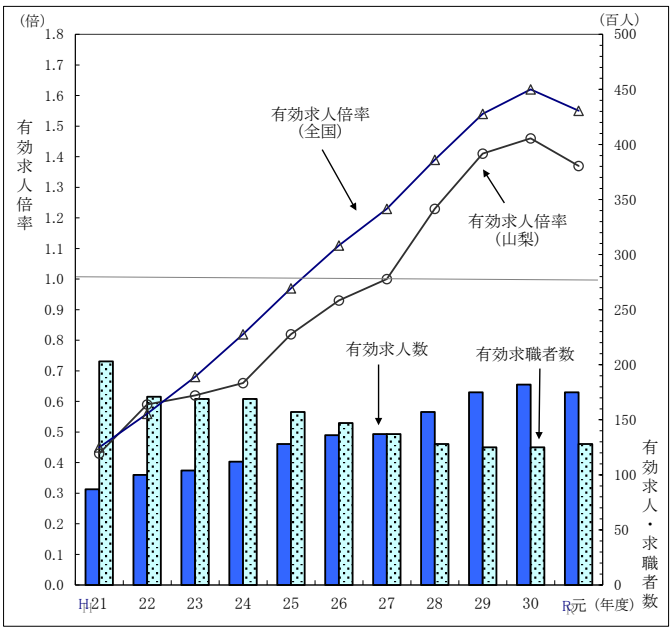
（※２－１，１０－２ページ参照）

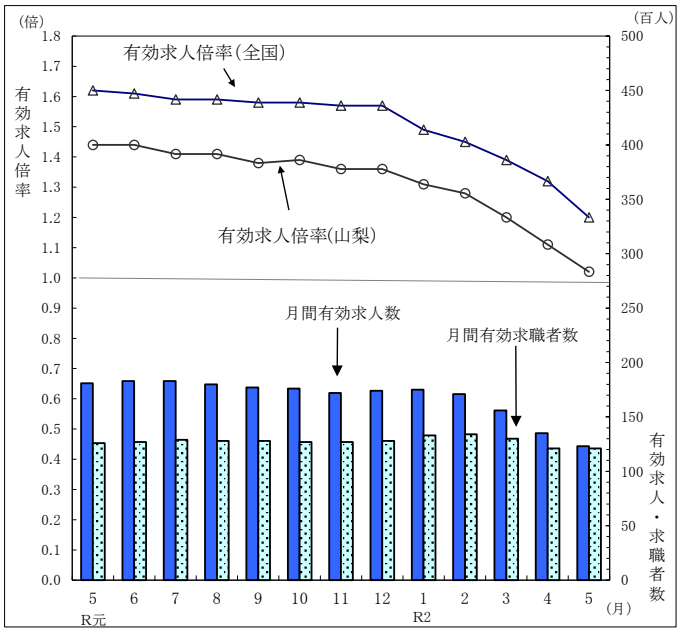
新規求人（原数値）は4,413人となり、前年同月と比較すると▲34.6%(2,332人)減少しました。
これを主な産業別でみると、建設業0.0%(0人)は同水準となり、製造業▲4.9%(47人)、情報通信業▲10.7%(6人)、運輸業,郵便業▲42.3%(193人)、卸売業,小売業▲45.4%(362人)、学術研究,専門･技術サービス業▲31.0%(27人)、宿泊業,飲食サービス業▲79.3%(494人)、生活関連サービス業,娯楽業▲76.9%(247人)、教育,学習支援業▲63.3%(105人)、医療,福祉▲16.4%(184人)、サービス業▲53.4%(730人)は減少しました。

（※３ページ参照）

新規求職者（原数値）は2,643人となり、前年同月と比較すると▲16.3%(514人)減少しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は1,621人で▲14.5%(276人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は351人で76.4%(152人)増加し、自己都合離職者は561人で▲29.6%(236人)減少しました。

（※２－１，４ページ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
県	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37
全国	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55

有効求人倍率（季節調整値）

月	R元 5	6	7	8	9	10	11	12	R２ 1	2	3	4	5
県	1.44	1.44	1.41	1.41	1.38	1.39	1.36	1.36	1.31	1.28	1.20	1.11	1.02
全国	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者１人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注）季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。　（P：ポイント）

項目 ＼ 年月		2年5月	2年4月（前月）	元年5月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1　月間有効求職者数(人)		12,774	13,271	13,274	－	－	▲ 3.8	▲ 500
	季節調整値	12,092	12,117	12,612	▲ 0.2	▲ 25	－	－
2　新規求職申込件数(件)		2,643	3,545	3,157	－	－	▲ 16.3	▲ 514
	季節調整値	2,751	2,731	3,198	0.7	20	－	－
3　月間有効求人数(人)		12,194	13,786	18,363	－	－	▲ 33.6	▲ 6,169
	季節調整値	12,305	13,477	18,115	▲ 8.7	▲ 1,172	－	－
4　新規求人数(人)		4,413	3,933	6,745	－	－	▲ 34.6	▲ 2,332
	季節調整値	4,747	3,725	6,467	27.4	1,022	－	－
5　就職件数(件)		840	1,099	1,214	－	－	▲ 30.8	▲ 374
6　紹介件数(件)		2,417	2,821	4,043	－	－	▲ 40.2	▲ 1,626
7　有効求人倍率（３／１）(倍)		0.95	1.04	1.38	－	－	－	▲ 0.43
	季節調整値	1.02	1.11	1.44	－	▲ 0.09	－	－
8　新規求人倍率（４／２）(倍)		1.67	1.11	2.14	－	－	－	▲ 0.47
	季節調整値	1.73	1.36	2.02	－	0.37	－	－
9　就職率(%)	新規　(5/2*100)	31.8	31.0	38.5	－	－	－	▲ 6.7
10　充足率(%)	新規　(5/4*100)	19.0	27.9	18.0	－	－	－	1.0

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。

2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。

3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。

4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。

5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。

9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」

10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」

※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和2年5月の新規求人数（原数値）は4,413人となり、前年同月比でみると、▲34.6%(2,332人)減少となりました。
　主な産業別でみると、同比で建設業は同水準となりました。一方、製造業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、学術研究,専門･技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業は減少しました。
　また、県内の主要産業である製造業においては同比▲4.9%(47人)減少となりました。その中で主力の食料品製造業85.0%(233人)、生産用機械器具製造業113.0%(26人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲47.7%(21人)、はん用機械器具製造業▲59.5%(22人)、業務用機械器具製造業▲68.6%(24人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業▲48.9%(22人)、電気機械器具製造業▲18.7%(17人)、輸送用機械器具製造業▲93.5%(43人)は減少しました。

項　目 産　業　名	人(全数) R2.5	前年同月数 (　R元.5　)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B　農,林,漁業(01～04)	121	(114)	6.1	7
C　鉱業,採石業,砂利採取業(05)	0	(2)	▲ 100.0	▲ 2
D　建設業(06～08)	402	(402)	0.0	0
(06　総合工事業)	293	(213)	37.6	80
E　製造業(09～32)	914	(961)	▲ 4.9	▲ 47
09　食料品製造業	507	(274)	85.0	233
10　飲料･たばこ･飼料製造業	29	(58)	▲ 50.0	▲ 29
11　繊維工業	7	(29)	▲ 75.9	▲ 22
12　木材･木製品製造業(家具を除く)	3	(4)	▲ 25.0	▲ 1
13　家具･装備品製造業	5	(10)	▲ 50.0	▲ 5
14　パルプ･紙･紙加工品製造業	16	(19)	▲ 15.8	▲ 3
15　印刷･同関連業	7	(15)	▲ 53.3	▲ 8
16　化学工業	6	(34)	▲ 82.4	▲ 28
17　石油製品･石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18　プラスチック製品製造業(別掲を除く)	82	(53)	54.7	29
19　ゴム製品製造業	0	(0)	－	0
21　窯業･土石製品製造業	29	(43)	▲ 32.6	▲ 14
22　鉄鋼業	0	(9)	▲ 100.0	▲ 9
23　非鉄金属製造業	3	(6)	▲ 50.0	▲ 3
24　金属製品製造業	23	(44)	▲ 47.7	▲ 21
25　はん用機械器具製造業	15	(37)	▲ 59.5	▲ 22
26　生産用機械器具製造業	49	(23)	113.0	26
27　業務用機械器具製造業	11	(35)	▲ 68.6	▲ 24
28　電子部品･デバイス･電子回路製造業	23	(45)	▲ 48.9	▲ 22
29　電気機械器具製造業	74	(91)	▲ 18.7	▲ 17
30　情報通信機械器具製造業	3	(33)	▲ 90.9	▲ 30
31　輸送用機械器具製造業	3	(46)	▲ 93.5	▲ 43
20,32　その他の製造業	19	(53)	▲ 64.2	▲ 34
F　電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	4	(3)	33.3	1
G　情報通信業(37～41)	50	(56)	▲ 10.7	▲ 6
H　運輸業,郵便業(42～49)	263	(456)	▲ 42.3	▲ 193
I　卸売業,小売業(50～61)	436	(798)	▲ 45.4	▲ 362
J　金融業,保険業(62～67)	17	(21)	▲ 19.0	▲ 4
K　不動産業,物品賃貸業(68～70)	42	(99)	▲ 57.6	▲ 57
L　学術研究,専門･技術サービス業(71～74)	60	(87)	▲ 31.0	▲ 27
M　宿泊業,飲食サービス業(75～77)	129	(623)	▲ 79.3	▲ 494
N　生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	74	(321)	▲ 76.9	▲ 247
O　教育,学習支援業(81,82)	61	(166)	▲ 63.3	▲ 105
P　医療,福祉(83～85)	938	(1,122)	▲ 16.4	▲ 184
Q　複合サービス事業(86,87)	53	(41)	29.3	12
R　サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	637	(1,367)	▲ 53.4	▲ 730
S.T　公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	212	(106)	100.0	106
合　　計	4,413	(6,745)	▲ 34.6	▲ 2,332
29人以下	2,808	(4,416)	▲ 36.4	▲ 1,608
30～99人	939	(1,605)	▲ 41.5	▲ 666
100～299人	299	(492)	▲ 39.2	▲ 193
300～499人	110	(144)	▲ 23.6	▲ 34
500～999人	188	(35)	437.1	153
1，000人以上	69	(53)	30.2	16

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
　　② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
　　③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下(63.6%)、30～99人(21.3%)、100～299人(6.8%)、300～499人(2.5%)、500～999人(4.3%)、1,000人以上(1.6%)です。

令和２年度　安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標　目標値 （安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標）		
	就職件数（常用） 【ハローワークの紹介で就職した件数】	求人充足件数 （常用、受理地ベース） 【ハローワークが受理した常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の早期再就職件数（常用） 【雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して早期再就職する件数】
労働局	10，564件以上	10，099件以上	2，984件以上
甲府所	5，104件以上	5，609件以上	1，679件以上
富士吉田所	2，105件以上	1，910件以上	537件以上
塩山所	950件以上	735件以上	259件以上
韮崎所	1，360件以上	1，105件以上	280件以上
鰍沢所	1，045件以上	740件以上	229件以上

✦「雇用保険受給者の早期再就職件数」は目標参考値であり、正式な目標値は追って設定する

	(2)主要指標　4月分実績（単位：件）		
	①就職件数（常用）	②充足件数 （常用、受理地ベース）	③雇用保険受給者の早期再就職件数 （常用）
労働局	1,017 件	985 件	160 件
甲府所	438 件	469 件	76 件
富士吉田所	192 件	173 件	43 件
塩山所	76 件	57 件	23 件
韮崎所	242 件	243 件	10 件
鰍沢所	69 件	43 件	8 件

	(3)主要指標　5月分実績（単位：件） （③については6月以降公表）		
	①就職件数（常用）	②充足件数 （常用、受理地ベース）	③雇用保険受給者の早期再就職件数 （常用）
労働局	711 件	697 件	－
甲府所	346 件	366 件	－
富士吉田所	122 件	110 件	－
塩山所	50 件	42 件	－
韮崎所	155 件	149 件	－
鰍沢所	38 件	30 件	－